

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・工場騒音を測定し、必要に応じ防音対策を実施している				4						9		11	12			14	15			17	
33	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地元中学への寄付、贈呈を定期的に行っている ・地元中学からの職場見学を積極的に受け入れている ・会社周辺のゴミ拾いを定期的に行っている ・地域行事で駐車場が必要な場合は貸出している				4									11				14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地元のメーカー、商社、物流会社を利用している ・贈与品は必ず地元農産物にしている									8	9		11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	・年度ごとに会社方針と経営計画を作成し社長が発表している										8	9										17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・クレーン、玉掛などの必要な資格を入社と同時に取得させる体制を敷いている ・会社の団体保険を用意し、自転車通勤者への全保険加入を実現している ・運転記録証明書を取得し、従業員への注意喚起を実施している																					16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・経営管理部門にて管理者を選任し体制整備している																					16
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・年度ごとの方針と計画を作成し、関係者へ周知共有している																				16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・職場ごとのヒヤリハットを共有し、事前防止に努めている																					16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSR方針を策定し、社員への教育を実施している																					16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・BCPを策定し、担当者を決め従業員に周知している ・事業継続力強化計画(経済産業省)の認定を取得している										9		11			13	13.1				16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・多能工化取組みにて技術と知識の継承を実施している ・クラウドマニュアルを導入し、技術の見える化を実現している										8	9										17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）